

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	72,900,882			67,080,545	実質収支比率			11.0
市町村名	焼津市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	69,275,831	63,226,374	經常収支比率	92.4	92.5	(92.8)	(93.5)	
				首都	×	歳入歳出差引	3,625,051	3,854,171	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	355,093	470,530	標準財政規模	29,666,619	28,967,623			
				中部	○	実質収支	3,269,958	3,383,641	財政力指数	0.81	0.82			
人口	令和2年国調(人)	136,845	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-113,683	358,005	公債費負担比率	8.4	9.0		
	平成27年国調(人)	139,462			過疎	×	積立金	52,802	27,978	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令和2年国調(人)	135,294			低開発	×	積立金取崩し額	0	1,139,298	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	129,507	第1次	1,917	2,063	指数表選定	○	実質単年度収支	-60,881	-753,315	実質公債費比率	5.7	6.3	
	令和6.01.01(人)	136,343		2.8	3.0	基準財政収入額	19,259,089	19,170,125	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	130,934	第2次	24,926	25,386	基準財政需要額	24,387,888	23,527,577						
	増減率(%)	-0.8		36.4	36.7	標準税収入額等	24,398,285	24,273,643						
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	41,646	41,766	經常経費充当一般財源等	28,575,125	27,381,944						
	面積(km <sup>2</sup> )	70.30		60.8	60.3	繰入一般財源等	49,998,957	47,776,134						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,947												
	世帯数(世帯)	53,243												
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,575,030	51,490,541			
	市区町村長	1	8,840		一般職員	734	2,330,450	3,175	うち公的資金	47,277,710	47,846,320			
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	33,059,690	32,441,033			
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	39	121,290	3,110	債務負担行為額(支出予定額)	9,986,438	8,710,833			
	議会議長	1	4,900		教育公務員	42	145,410	3,462	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,070,191	2,066,221			
	議会議員	19	4,018		合計	776	2,475,860	3,191	財政調整基金	9,773,504	8,090,702			
					ラスバイレス指数				99.8	積立金現在高	7,047,258	5,420,284		
										減債基金	11,606,842	11,429,289		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(13)	駿遠学園管理組合	(20)	焼津水産振興センター			
(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	志太広域事務組合(一般会計)	(21)	焼津市土地開発公社			
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	公共下水道事業会計			(15)	志太広域事務組合(看護会計)	(22)	焼津市勤労者福祉サービスセンター			
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)					
								(18)	静岡地方税滞納整理機構					
								(19)	静岡県大井川広域水道企業団					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,888,286	28.7	19,560,939	63.5	普通税	19,648,612	94.1	115,618	
地方譲与税	417,422	0.6	417,422	1.4	法定普通税	19,648,612	94.1	115,618	
利子割交付金	9,808	0.0	9,808	0.0	市町村民税	8,663,473	41.5	115,618	
配当割交付金	180,438	0.2	180,438	0.6	個人均等割	230,076	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	311,017	0.4	311,017	1.0	所得割	6,893,606	33.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	377,198	1.8	-	
地方消費税交付金	3,613,190	5.0	3,613,190	11.7	法人税割	1,162,593	5.6	115,618	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,570,433	45.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,542,869	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	501,729	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	77,040	0.1	77,040	0.3	市町村たばこ税	912,948	4.4	-	
法人事業税交付金	393,505	0.5	393,505	1.3	鉱産税	29	0.0	-	
地方特例交付金等	829,318	1.1	829,318	2.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	171,906	0.2	171,906	0.6	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	628,532	0.9	628,532	2.0	目的税	1,239,674	5.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	28,880	0.0	28,880	0.1	法定目的税	1,239,674	5.9	-	
地方交付税	5,644,801	7.7	5,112,403	16.6	入湯税	27,945	0.1	-	
普通交付税	5,112,403	7.0	5,112,403	16.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	532,398	0.7	-	-	都市計画税	1,211,729	5.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	32,364,825	44.4	30,505,080	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	21,952	0.0	21,952	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	240,860	0.3	-	-	合計	20,888,286	100.0	115,618	
使用料	511,569	0.7	89,993	0.3					
手数料	600,510	0.8	-	-					
国庫支出金	9,743,606	13.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	61,830	0.1	61,830	0.2					
都道府県支出金	3,645,975	5.0	-	-					
財産収入	280,570	0.4	57,220	0.2					
寄附金	11,914,763	16.3	-	-					
繰入金	6,281,933	8.6	-	-					
繰越金	2,224,171	3.1	-	-					
諸収入	1,898,187	2.6	48,417	0.2					
地方債	3,110,131	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	155,931	0.2	-	-					
歳入合計	72,900,882	100.0	30,784,492	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.5	98.7
現年計	99.3	98.2
純固定資産税	99.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,974,304	実質収支	154,423
病院	1,806,330	再差引収支	154,423
下水道	1,049,969	加入世帯数(世帯)	15,941
観光施設	129,038	被保険者数(人)	23,130
上水道	17,818	被保険者	106
国民健康保険	851,631	1人当り	1
その他	4,119,518	保険給付費	376

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,762	0.4	-	259,762
総務費	13,861,752	20.0	676,349	10,494,114
民生費	20,069,019	29.0	20,269	11,223,132
衛生費	7,742,848	11.2	263,878	5,053,848
労働費	813,578	1.2	-	69,981
農林水産業費	992,870	1.4	304,581	630,870
商工費	6,974,862	10.1	1,803	6,254,106
土木費	5,779,014	8.3	3,139,202	2,753,621
消防費	1,689,249	2.4	101,037	1,520,257
教育費	6,860,513	9.9	1,588,411	3,930,059
災害復旧費	36,271	0.1	-	6,971
公債費	4,196,093	6.1	-	4,177,185
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,275,831	100.0	6,095,530	46,373,906

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,286,001	37.9	16,373,411	14,493,237	46.8
人件費	8,319,313	12.0	7,334,134	7,269,557	23.5
うち職員給	5,331,956	7.7	4,738,001	-	-
扶助費	13,770,595	19.9	4,862,092	3,046,495	9.8
公債費	4,196,093	6.1	4,177,185	4,177,185	13.5
元利償還金	4,196,079	6.1	4,177,171	4,177,171	13.5
うち元金	4,025,642	5.8	4,007,131	4,007,131	13.0
うち利子	170,437	0.2	170,040	170,040	0.5
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
その他の経費	36,858,029	53.2	28,957,939	14,081,888	45.5
物件費	13,784,245	19.9	10,988,245	4,380,873	14.2
維持補修費	792,610	1.1	612,385	600,458	1.9
補助費等	8,573,653	12.4	6,859,106	5,028,754	16.3
うち一部事務組合負担金	3,488,193	5.0	3,018,381	2,798,983	9.0
繰出金	5,100,187	7.4	4,131,434	4,071,803	13.2
積立金	7,884,542	11.4	6,366,769	-	-
投資・出資金・貸付金	722,792	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,131,801	8.9	1,042,556	-	-
うち人件費	423,433	0.6	423,433	-	-
普通建設事業費	6,095,530	8.8	1,035,585	-	-
うち補助	1,819,293	2.6	354,790	-	-
うち単独	4,088,359	5.9	642,064	-	-
災害復旧事業費	36,271	0.1	6,971	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	69,275,831	100.0	46,373,906	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



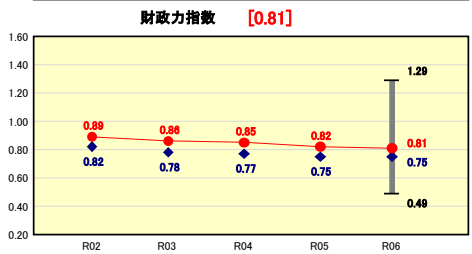
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	135,294	人(7.1.1現在)	-	%
うち日本人	129,507	人(7.1.1現在)	-	%
面積	70.30	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	72,900,882	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	69,275,831	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	3,269,958	千円	実質公債費比率	5.7
標準財政規模	29,666,619	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	60,576,030	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
			(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

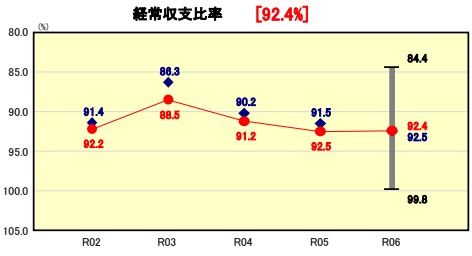


類似団体内順位 8/29 全国平均 0.49 静岡県平均 0.73

**財政力指数の分析圖**

基準財政収入額については、定額減税の適用による所得割などの市町村民税の減や家屋の評価替えによる固定資産税の減があったものの、定額減税減収補填特例交付金などの地方特例交付金の増により、全体的に増となった。基準財政需要額については、新たに創設されたこども子育て費の増や75歳以上人口の増による高齢者保健福祉費の増などにより、全体として増となった。  
 その結果、全国平均、静岡県及び類似団体内平均を上回っているが、昨年度より0.01ポイントの減となった。  
 総合計画を指針とした行政経営システムに基づき、市税徴収強化や事務事業の見直し、公共施設管理運営合理化などを推進し、歳入確保及び歳出削減に努める。

#### 財政構造の弾力性

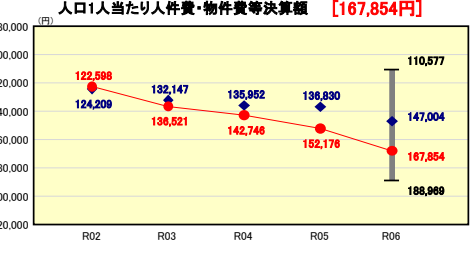


類似団体内順位 14/29 全国平均 93.8 静岡県平均 92.3

**経常収支比率の分析圖**

経常経費充当一般財源については、退職手当費や職員給与費などの人件費の増や病院事業会計などへの繰出金の増などにより、全体として増となった。一方、経常一般財源については、地方消費税交付金の増や定額減税による地方特例交付金の増などにより、全体として増になったものの、経常経費充当一般財源の増を下回ったことにより、経常収支比率は前年度比0.1ポイントの減となった。  
 全国平均は下回っているものの、静岡県平均は上回っており、今後、地方税や普通交付税の減少が見込まれる中、老朽化対策などを要する公共施設の更新に伴う公債費の増大も想定されるため、全事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

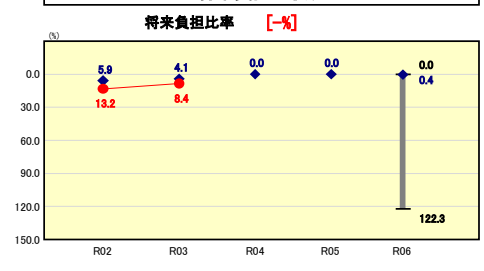


類似団体内順位 25/29 全国平均 169,281 静岡県平均 167,780

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

人件費については、会計年度任用職員の勤動手当の支給や人事院勧告に伴う給与の増などにより、全体として増となった。物件費については、ふるさと寄附金関連経費の増などにより、1人当たりの決算額も増となっている。  
 全国平均は下回っているものの、静岡県平均及び類似団体平均は上回っている。  
 今後も、職員の適正管理、給与制度及び運用の適正化による人件費の削減に努め、徹底的な事務事業の見直しなど、行政改革の強化を図る。加えて、物件費におけるふるさと寄附金関連経費については、寄附金の増加に寄与するものであるが、内容の見直しや事務の効率化などにより経費の削減を図る。

#### 将来負担の状況

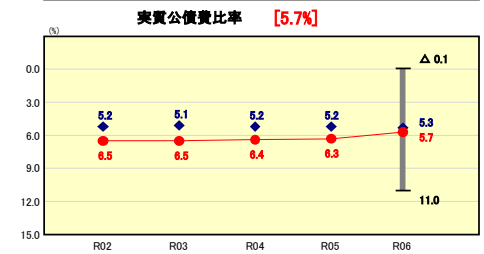


類似団体内順位 17/29 全国平均 6.2 静岡県平均 5.2

**将来負担比率の分析圖**

将来負担額については、地方債の現在高、退職手当負担見込額などの減少により全体として減少するとともに、充当可能財源のうち、充当可能基金は、ふるさと寄附金基金、減債基金等により、大幅に増加となり、将来負担比率は算定されなかった。  
 今後、新病院及び志太広域事務組合のクリーンセンター建設事業などの大型投資事業が予定されており、起債及び基金の充当事業の増加が見込まれていることから、財源の確保や基金の計画的な活用を図り、健全な財政運営を維持する。

#### 公債費負担の状況

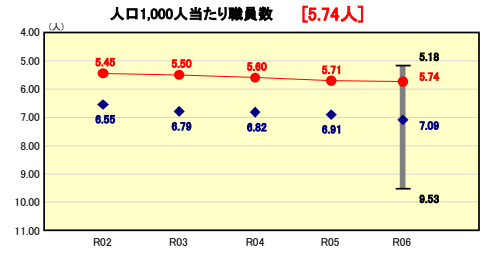


類似団体内順位 17/29 全国平均 6.6 静岡県平均 5.1

**実質公債費比率の分析圖**

一般会計における元金償還金の減や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の減などにより、分子となる経費が減となる一方、母分となる標準収入額等や普通交付税額の増により、前年度より1.8341ポイントの減となり、3か年平均で算定した、令和4年度からの3か年平均は、「5.7%」(対前年度▲0.6ポイント)となった。  
 しかし、過去からの普通建設事業に係る償還や病院及び公共下水道事業における公債費の負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回るが、今後、大規模事業が予定される中でその他の普通建設事業の取捨選択による整理や縮小などにより投資的経費の削減を図り、新規地方債の発行抑制に努める。

#### 定員管理の状況

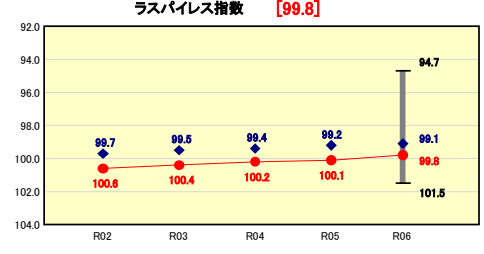


類似団体内順位 4/29 全国平均 8.41 静岡県平均 8.93

**人口1,000人当たり職員数の分析圖**

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均いずれも下回っているが、年々上昇している。職員数は微減となったが、人口減少に伴い、人口1,000人当たりの職員数比率は前年度比0.03ポイント増となった。  
 引き続き職員の能力向上を図り、行政サービスを低下させることなく、事務の統廃合・縮小を推進し、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 17/29 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスバイレス指数の分析圖**

全国平均及び類似団体平均いずれも上回っており、指数は前年度比0.3ポイント減の微減となった。  
 階層変動に伴う職員構成の変動により、ここ数年は微減が続いているが、今後も人事院勧告に基づく給与の適正化、人事評価制度による総合的な昇任・昇格判断、各種手当の観点などを推進し、より一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

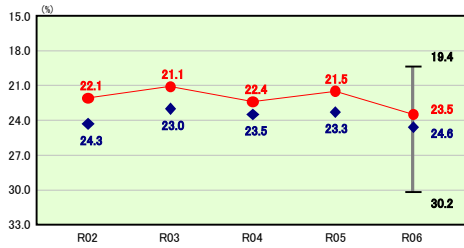
人口	135,294	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	129,507	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	72,900,882	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	69,275,831	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	3,269,958	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	29,666,619	千円			
地方債現在高	50,575,030	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

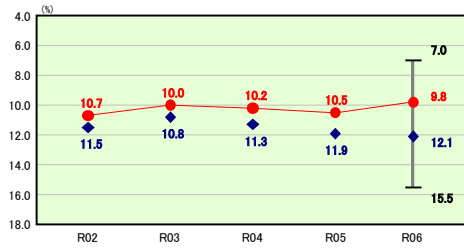
類似団体内順位 9/29 全国平均 26.6 静岡県平均 27.7



**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員の勤奨手当の支給や人事院勧告に伴う給与の増などにより全体として増となり、昨年度より2ポイント増加した。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。今後も人員及び給与の適正化を図るとともに、行政改革への取り組みを通じた人件費の抑制に努める。

### 扶助費

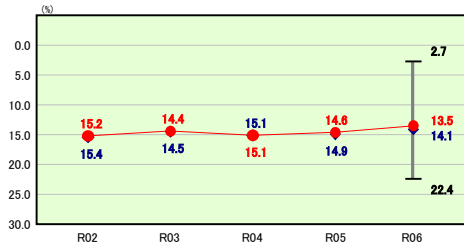
類似団体内順位 3/29 全国平均 13.4 静岡県平均 11.6



**扶助費の分析欄**  
 民間保育所等給付費や児童手当支給事業費などの増があったが、地方交付税などの増により経常一般財源が微増となったため、昨年度より0.7ポイント減少した。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。社会保障関連経費は増加傾向にあり、地方消費税交付金の増収分だけでは賅えなくなることも危惧されるため、今後、より一層、資格審査の適正化や各種助成費の見直しなどを図り、経費の削減に努める。

### 公債費

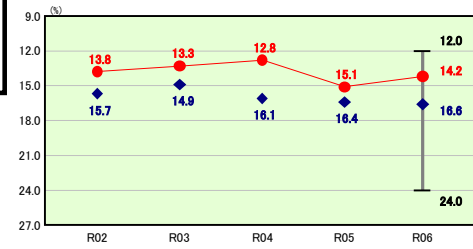
類似団体内順位 12/29 全国平均 15.0 静岡県平均 14.4



**公債費の分析欄**  
 港湾事業特別会計における元金償還金が増となったが、地方交付税などの増により経常一般財源が微増となったため、昨年度より1.1ポイントの減であった。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。今後、大型投資事業が予定されている中での他の普通建設事業の取捨選択などによる整理や縮小などにより投資的経費の削減を図り、引き続き、計画的な借入れや新規地方債発行抑制、借入利率の見直しなどを図り、公債費負担の抑制に努める。

### 物件費

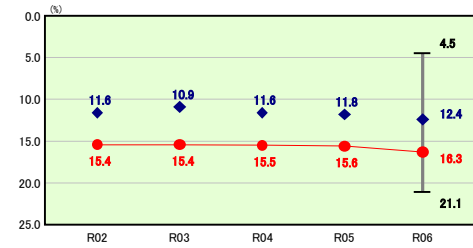
類似団体内順位 5/29 全国平均 15.6 静岡県平均 16.1



**物件費の分析欄**  
 経常経費充当一般財源については、新型コロナウイルスワクチン接種費や高齢者いきいきおでかけ支援事業費等の減により、昨年度より0.9ポイントの減となった。昨年度に引き続き、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。近年続く人件費や物価高騰により委託料などの物件費が増加することが引き続き想定されるが、事業内容の整理などを総合的に判断し、全体経費の削減に努める。

### 補助費等

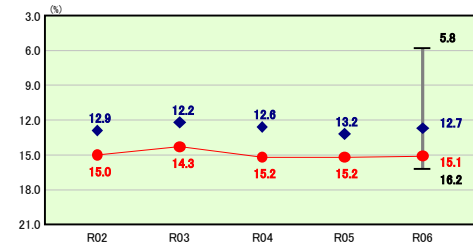
類似団体内順位 26/29 全国平均 10.7 静岡県平均 9.8



**補助費等の分析欄**  
 進出企業への増による産業立地促進事業助成費などの増により、昨年度より0.7ポイントの増となった。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も行政改革に取り組み、必要性の低い補助金の見直しや廃止、基準の明確化など全体チェックを図り、経費削減に努める。

### その他

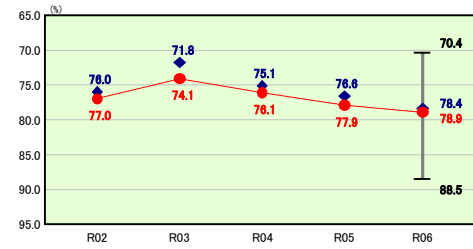
類似団体内順位 24/29 全国平均 12.5 静岡県平均 12.7



**その他の分析欄**  
 被保険者数の伸びにより後期高齢者医療費負担金、後期高齢者医療特別会計繰入金などの増があったものの、地方交付税などの増により経常一般財源が微増となったことに伴い、昨年度より0.1ポイントの減となった。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。特別会計への繰入金については、使用料などの見直しによる繰入確保及び経費削減に取り組み、負担軽減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 17/29 全国平均 78.8 静岡県平均 77.9



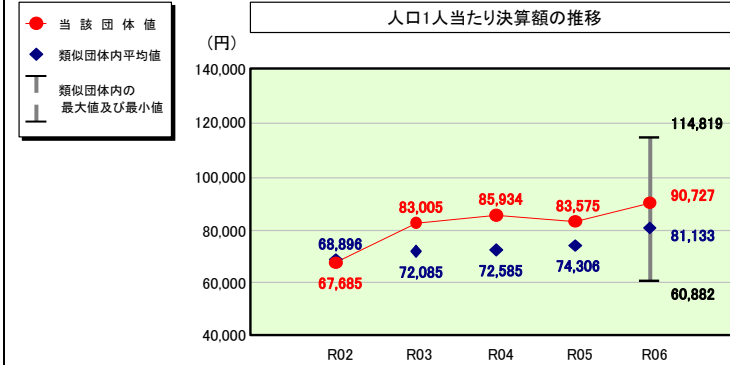
**公債費以外の分析欄**  
 地方交付税などの増により経常一般財源が微増となるものの、人件費や補助費等が増となったことにより、昨年度より1ポイントの増であった。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も各費目経費について見直しなどを推進し、適正な管理を図り、歳出の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

静岡県焼津市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

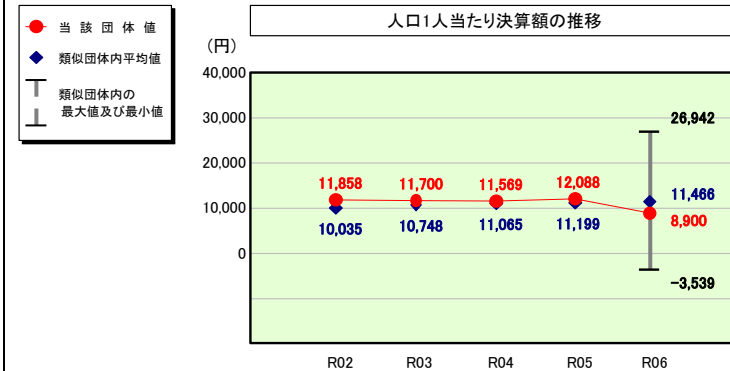
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,319,313	61,491	74,190	▲17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,305,280	9,648	4,494	114.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	960,352	7,098	2,274	212.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,876,419	13,869	2,538	446.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	423,433	3,130	2,009	55.8
▲退職金	▲609,997	▲4,509	▲4,396	2.6
合計	12,274,800	90,727	81,133	11.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	7.09	▲1.35
ラスバイレス指数	99.8	99.1	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

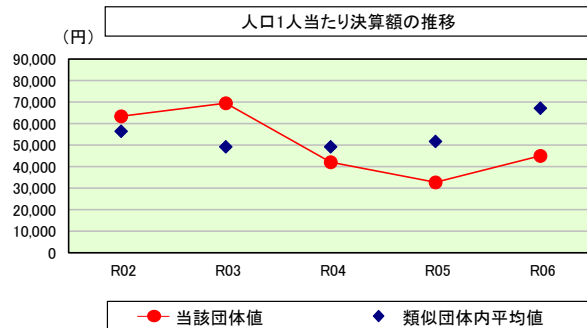
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,196,093	31,015	38,069	▲18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,152,656	8,520	11,274	▲24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	283,657	2,097	1,710	22.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,148	16	731	▲97.8
一時借入金 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲1,052,698	▲7,781	▲7,408	5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,377,742	▲24,966	▲32,910	▲24.1
合計	1,204,114	8,900	11,466	▲22.4

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	8,808,754	63,408	18.2	56,416	▲15.0	33.2
うち単独分	6,190,234	44,559	66.8	32,623	▲5.5	72.3
R03	9,572,916	69,509	9.6	49,217	▲12.8	22.4
うち単独分	7,735,630	56,168	26.1	27,232	▲16.5	42.6
R04	5,778,957	42,121	▲39.4	49,211	0.0	▲39.4
うち単独分	3,581,065	26,101	▲53.5	28,367	4.2	▲57.7
R05	4,464,626	32,746	▲22.3	51,738	5.1	▲27.4
うち単独分	2,427,712	17,806	▲31.8	30,360	7.0	▲38.8
R06	6,095,530	45,054	37.6	67,158	29.8	7.8
うち単独分	4,088,359	30,218	69.7	42,077	38.6	31.1
過去5年間平均	6,944,157	50,568	0.7	54,748	1.4	▲0.7
うち単独分	4,804,600	34,970	15.5	32,132	5.6	9.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

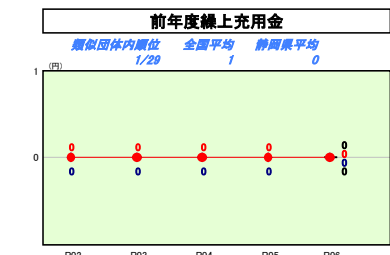
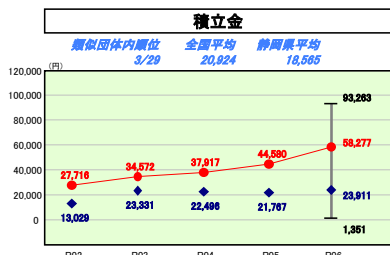
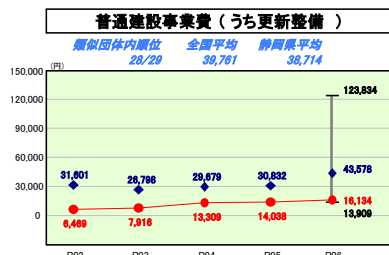
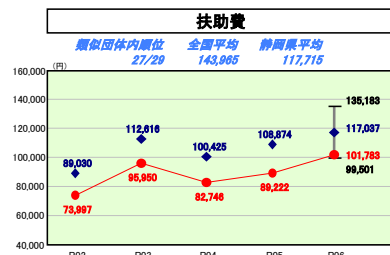
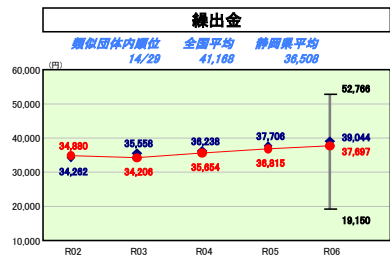
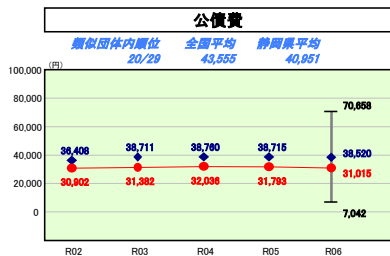
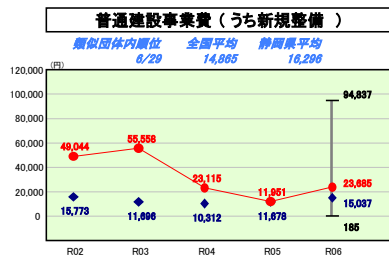
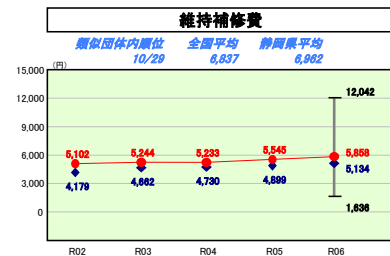
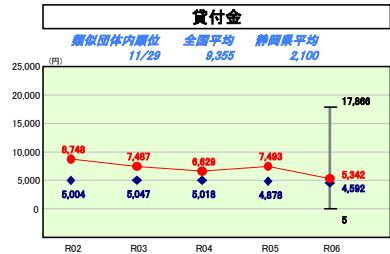
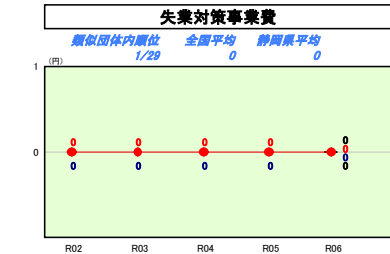
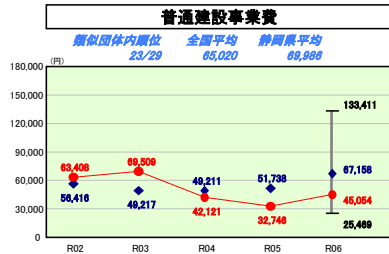
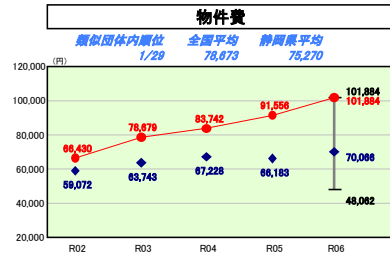
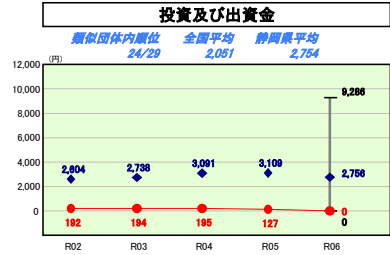
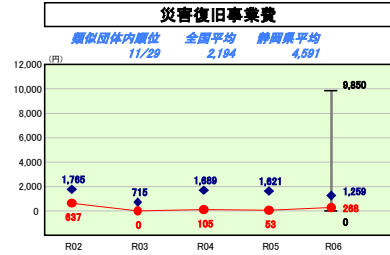
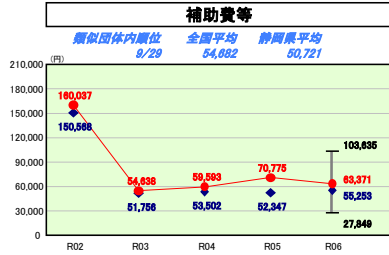
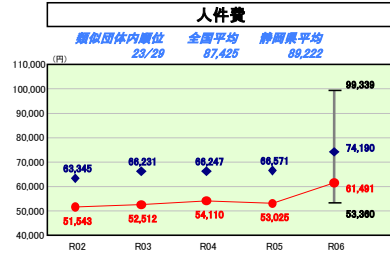
令和6年度

静岡県焼津市

人口	135,294	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	129,507	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	70.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7	96	
歳入総額	72,900,882	千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	99,275,831	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2	R03 Ⅲ-2	R04 Ⅲ-2
実質収支	3,269,958	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2	R06 Ⅲ-2	
標準財政規模	29,686,619	千円				
地方債現在高	50,575,030	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出決算額における、住民一人当たりのコストは512,039円となっており、前年度決算と比較し、10.4%、48,309円の増となっている。主な増の要因は、ふるさと納税推進事業費や体育館への空調整備による中学校延滞災害対策事業費などの増が要因となっている。

人件費の住民一人当たりのコストは、61,491円となっており、会計年度任用職員の助給手当との支給や人事院勧告に伴う給与費の増などにより前年度に対して増となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っているが、今後も行政改革への取り組みを通じた抑制に努める。補助費等の住民一人当たりのコストは、63,371円となり、障害福祉サービスなどの交付決定に伴う福祉費国庫等返還金の減などにより前年度に対して減となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っているため、今後、補助金などの見直しを円滑化に努める。物件費の住民一人当たりのコストは101,884円となっており全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。主な要因は、ふるさと寄附金の増に伴う関連経費等によるものであるが、より効果的・効率的な手法の実施などを推進し、経費の削減に努める。普通建設事業費の住民一人当たりのコストは、45,054円となっており、中学校延滞災害対策事業費の増などにより前年度に対して増となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っているが、今後も引き続き大規模事業が予定されている中、公共施設個別再編に伴う総量の縮減・計画的な更新を一層推進し、財政負担の平準化及び削減を図る。扶助費についても、住民一人当たりのコストは、101,783円となっており、民間保育所等給付費や児童手当支給事業費などの増により前年度に対して増となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っているが、今後も社会保障関連経費は少子高齢化社会への進行為進むこと増加することが推測されるため、資格審査の適正化及び各種助成費の見直しなどを推進する。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

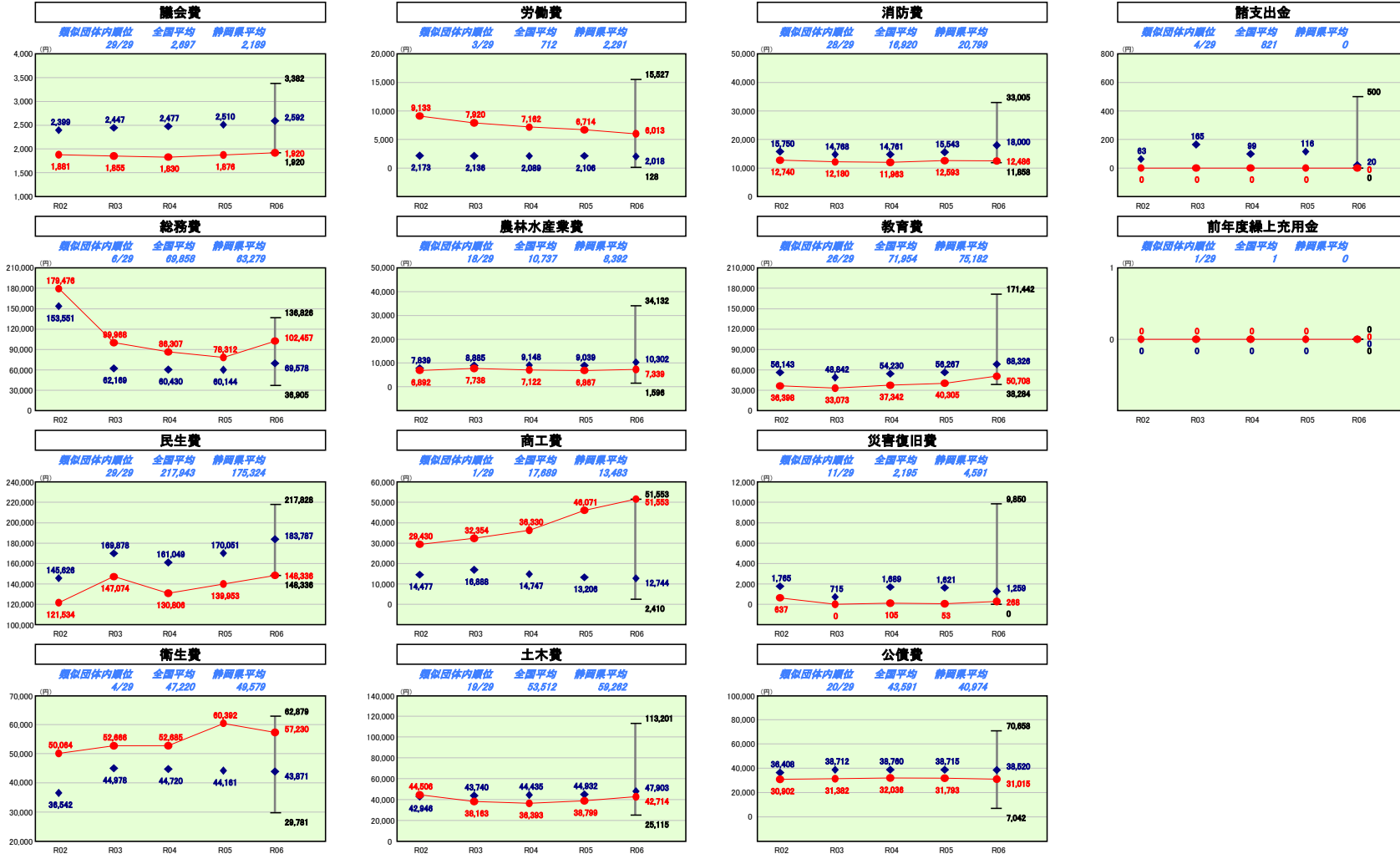
令和6年度

静岡県焼津市

人口	135,294人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	129,507人(R7.1.1現在)	進捗実質赤字比率	-%
面積	70.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	72,900,882千円	将来負担比率	-%
歳出総額	99,275,831千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	3,289,958千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	29,686,619千円		
地方債現在高	50,575,030千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

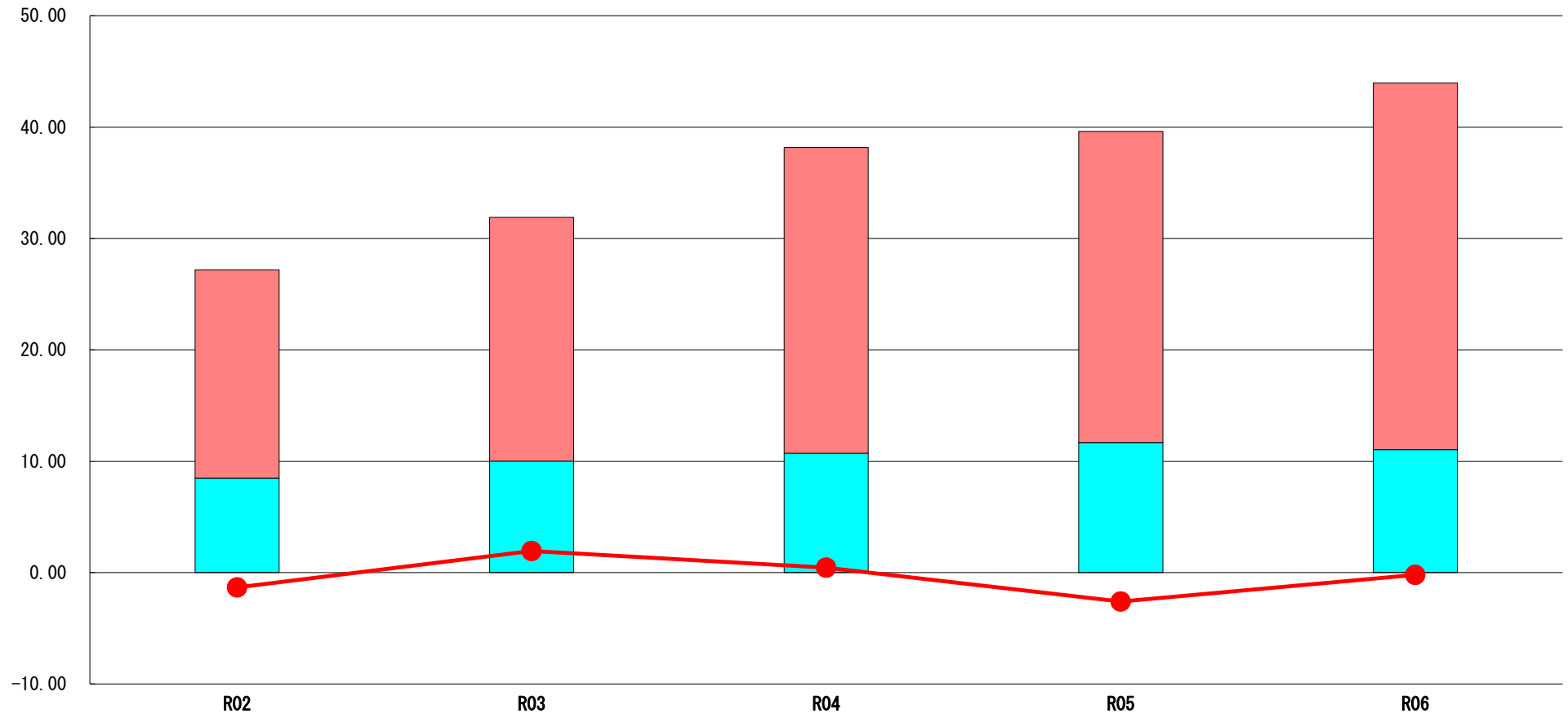
歳出決算額における、住民一人当たりのコストは512.039円となっており、前年度決算と比較し、10.4%、48,309円の増となっている。主な増の要因は、商工費におけるふるさと納税推進事業費や教育費における体育館への空調整備による中学校猛暑災害対策事業費などの増が要因となっている。  
 総務費の住民一人当たりのコストは102,457円で、ふるさと納税が好調なことに伴うふるさと寄附金基金の積立の増などにより前年度に対して増となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。教育費の住民一人当たりのコストは50,708円で、体育館への空調整備による中学校猛暑災害対策事業費の増などにより前年度に対して増となり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回るが、公営施設マネジメントを推進し施設の維持管理費の効率化に努める。民生費の住民一人当たりのコストは148,336円で、児童手当改正による児童手当支給事業費の増などにより前年度に対して増となっているが、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている。商工費の住民一人当たりのコストは51,583円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく上回っている。主な要因はふるさと寄附金関連経費で寄附状況に左右されるものであるが、これまでの実績に基づいた分析から、より効率的・効果的な手法の実施などを推進し、経費の削減に努める。衛生費の一人当たり住民コストは57,230円で、一部事務組合における施設解体業務終了に伴う事業費の減により前年度に対して減となったが、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。病院事業会計及び公共下水道事業会計への補助給出金が経費の大部分を占めるため、引き続き給出基準の見直しを図り、普通会計の負担軽減に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		18.70	21.87	27.44	27.93	32.94
 実質収支額		8.49	10.03	10.72	11.68	11.02
 実質単年度収支		▲ 1.33	1.94	0.45	▲ 2.60	▲ 0.21

### 分析欄

○財政調整基金  
物価高騰対策事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、決算において16億30百万円を積み立てたことにより、5.01ポイントの増となった。

○実質収支額  
継続的な行政計画への取り組みに伴う財源確保と徹底的な事務事業の見直しによる歳出抑制により、継続的に黒字を確保している。

○実質単年度収支  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの歳入増があった一方、大型投資事業に充てるためのふるさと寄附金基金取り崩しの増により、赤字となった。

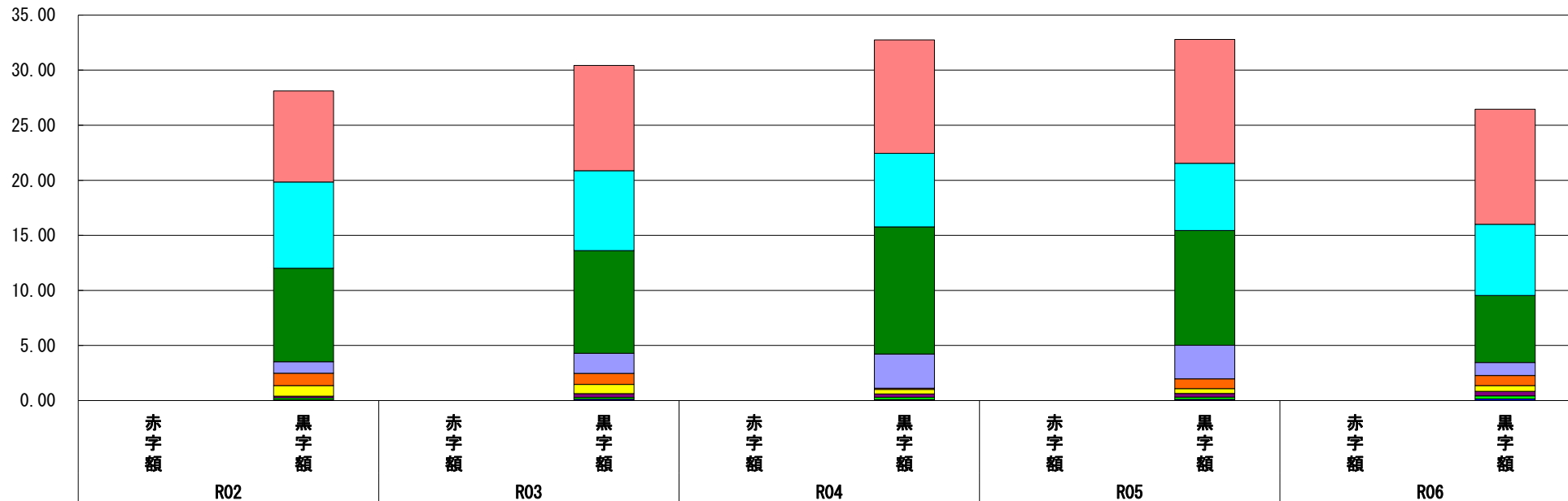
○今後の見通し  
増大する公共施設の老朽化対策や社会保障経費の増に加え、人口減少に伴う地方税の減が見込まれるが、引き続き、財政健全化の取り組みを推進し、財政調整基金残高の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		8.26	9.56	10.30	11.24	10.44
水道事業会計		7.84	7.25	6.68	6.11	6.46
病院事業会計		8.49	9.33	11.55	10.42	6.09
介護保険事業特別会計		1.04	1.82	3.09	3.05	1.18
公共下水道事業会計		1.12	1.00	0.11	0.88	0.92
国民健康保険事業特別会計		0.96	0.84	0.41	0.45	0.52
し尿処理事業特別会計		0.16	0.34	0.31	0.32	0.42
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.17	0.20	0.21	0.27
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.12	0.10	0.11	0.15

## 分析欄

### ○現状

平成21年度以降、各会計においていずれも黒字となっている。  
 一般会計は、新病院建設における減債基金積立金や好調なふるさと寄附金基金積立金等の増に伴い、歳出決算総額は大幅な増となり、歳入についても地方特例交付金、地方交付税、ふるさと寄附金などの増に伴い歳入決算総額も増となったが、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額では、32億70百万円と前年度に比べ、1億14百万円の減となっている。

病院事業会計は、物価高騰などにより経常収益は赤字となった。入院収入の増加を図るなど経営改善を推進し、黒字転換するよう努める。

介護保険事業特別会計は、保険給付費などの歳出が増となる一方、基金繰入金などの歳入の減により、黒字額は減となっている。

公共下水道事業会計は、地方公営企業会計の適用に伴い、令和元年度より公営企業会計に移行されたが、慢性的な資金不足を抱えており、一般会計からの多額の繰入金が必要となっている。

その他会計については、前年度と同水準で推移している。

### ○今後の対応

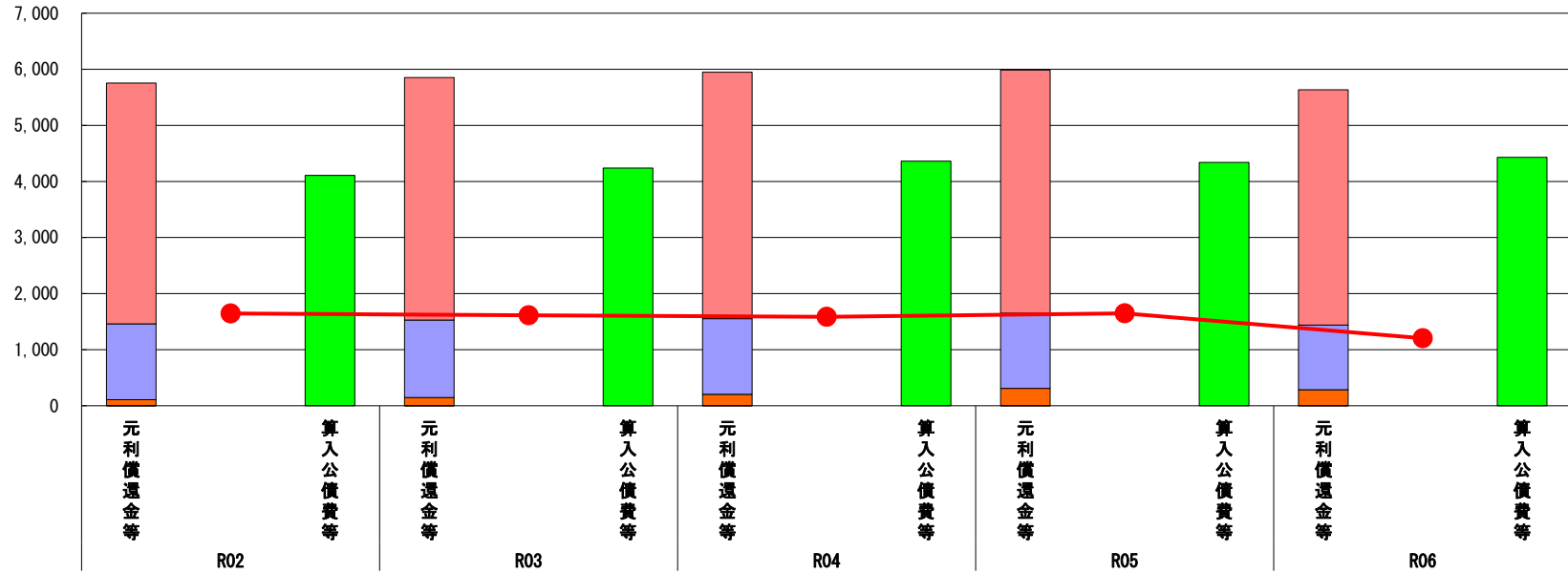
各会計において、行財政改革の取り組みを推進し、使用料の見直しなどによる歳入確保、補助金交付基準の明確化、補助金の見直し及び廃止などによる歳出削減を図り、適切な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,293	4,322	4,395	4,335	4,196
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,355	1,384	1,351	1,343	1,153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	143	202	308	284
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	1	1	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,108	4,240	4,362	4,339	4,431
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,647	1,612	1,587	1,648	1,204

**分析欄**

元利償還金については、港湾事業特別会計における長期償還元金償還金の増があったものの、一般会計における利率見直しによる長期償還元金償還金の減により、前年度よりも減となっている。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合が新たに整備した環境管理センター及びクリーンセンターの地方債元利償還金に係る負担金により減となっている。また、算入公債費等については、地方債借入額が基準財政需要額として算入され、総額としては増となっている。

全体として、算入公債費等が増となったが、元利償還金等の減が大きいため、実質公債費比率の分子は減となった。

早期健全化の基準未達ではあるものの、引き続き、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策などを予定していることから元利償還金は増となる見込みであるため、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

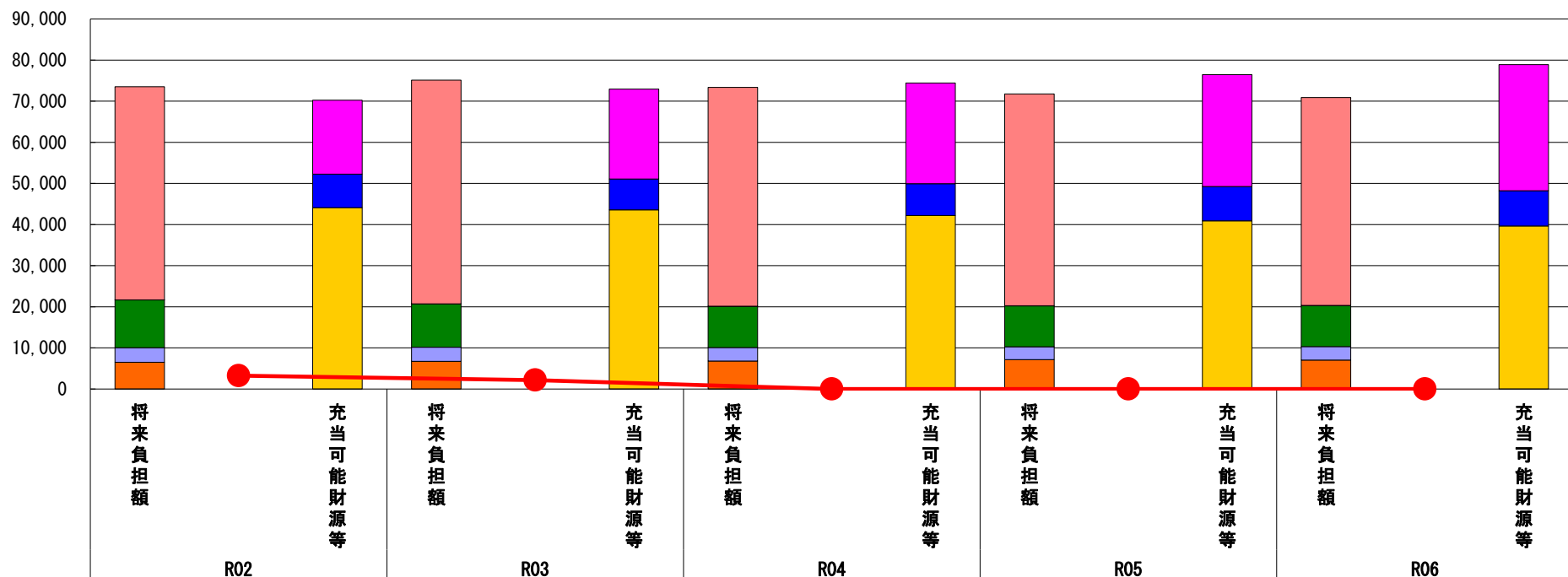
満期一括償還地方債は活用していない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,840	54,403	53,218	51,491	50,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	6	5	41	39
	公営企業債等繰入見込額		11,597	10,517	10,025	9,955	9,963
	組合等負担等見込額		3,550	3,430	3,274	3,107	3,277
	退職手当負担見込額		6,516	6,753	6,830	7,165	7,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,001	21,843	24,514	27,206	30,702
	充当可能特定歳入		8,160	7,525	7,734	8,366	8,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,250	2,166	▲ 1,084	▲ 4,710	▲ 8,002

## 分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額が増加となっているものの、庁舎改修事業の元金償還などによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や退職手当負担見込額等の減により、前年度に対して、8億52百万円の減となった。

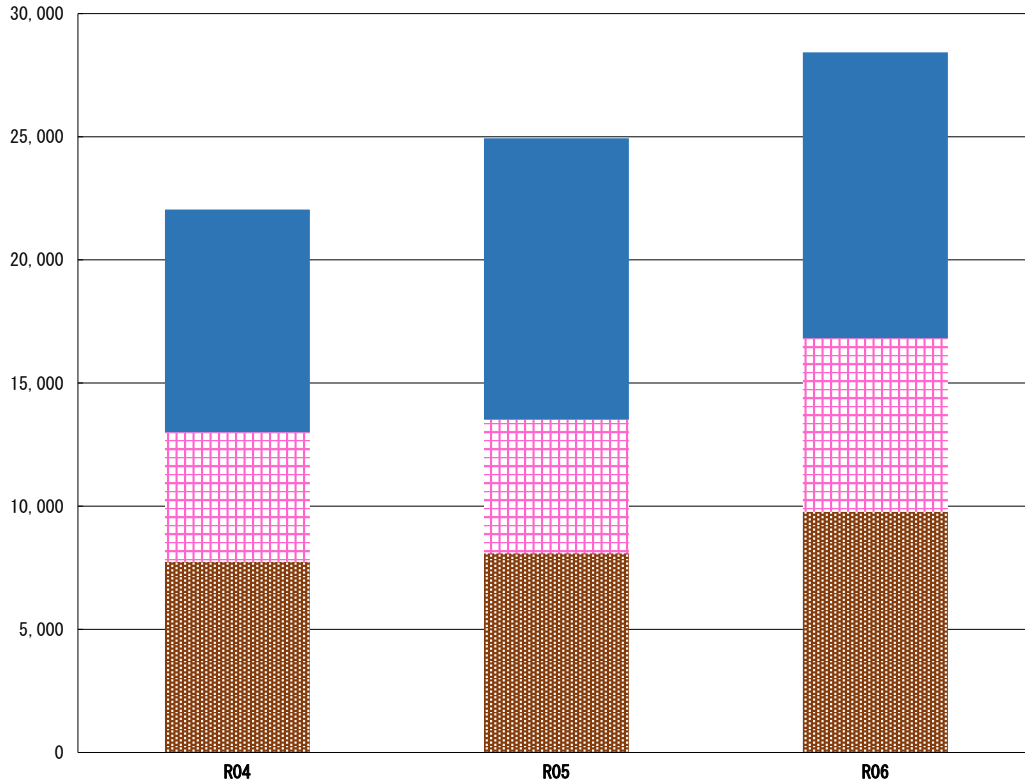
充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額の減があったものの、財政調整基金をはじめとした基金残高の増による充当可能基金の増に伴い、前年度に対して、24億42百万円の増となった。

全体としては、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の分子はマイナスとなっている。

早期健全化の基準未満ではあるものの、引き続き、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策などを予定していることから、地方債残高は増となる見込みであるため、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,747	8,091	9,774
減債基金		5,256	5,420	7,047
その他特定目的基金		9,042	11,429	11,607
ふるさと寄附金基金		5,553	7,514	7,643
大井川地区振興整備基金		1,340	1,343	1,350
市立総合病院医療機器整備基金		468	489	597
道路河川整備基金		330	332	334
津波対策あんしん基金		211	211	182
基金残高合計		22,045	24,940	28,428

令和6年度

静岡県焼津市

## 基金全体

(増減理由)

「子育て・交流・健康・安心安全」の各事業の推進に伴い、ふるさと寄附金基金を58億62百万円取り崩した一方、令和5年度決算に伴う決算積立などにより、財政調整基金に16億30百万円、ふるさと寄附金によりふるさと寄附金基金に59億76百万円、新病院建設のための将来の備えとして減債基金に15億75百万円、公共施設等整備基金に5百万円を積み立てたため、基金全体としては34億88百万円の増となった。

(今後の方針)

財源不足や予期せぬ財政需要などに備え、財政調整基金の残高を維持するとともに、今後増大する見込みである公債費負担を見越し、減債基金への優先的な積み立てを行っていく。  
また、その他特定目的基金については、基金の用途の明確化を図り、有効活用するための再編を今後予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

物価高騰対策事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用。その結果取り崩しを回避し、令和5年度の決算に伴う決算積立により元金16億30百万円、基金運用による利子53百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

令和6年度末現在高は、令和6年度標準財政規模の32.94%となっている。新型コロナウイルス感染症対応などに係る臨時的な歳出増は、今後一段落と思われるが、今後も増大することが見込まれる社会保障費や激化する災害などの歳出増の備えとしても、現在高程度の維持に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

将来の公債費負担（償還額増加）及び新病院建設に備え元金15億75百万円、基金運用による利子52百万円を積み立てたことによる増。  
なお、平成28年度以降は取り崩しをしておらず、積み立てを継続している。

(今後の方針)

新庁舎やターントクルこども館、一部事務組合における新環境管理センター及びクリーンセンターなどの建設に伴い、今後、数年以内に地方債の借入や元金償還の据え置きが終了する元金償還金額の増大が見込まれる。  
また、その後も老朽化対策などを要する公共施設を多く抱え、継続した整備・更新を予定していることから、健全な財政運営に資するため、毎年度優先して積立てを行う予定である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと寄附金基金：当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充てる。
- 大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設などの整備及び市民の医療確保のための事業に充てる。
- 市立総合病院医療機器整備基金：焼津市立総合病院が地域医療の中核としての機能を果たすために必要な高度医療機器の導入費用に充てる。
- 道路河川整備基金：道路及び河川の整備に係る事業に充てる。
- 津波あんしん基金：今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るために実施する津波対策事業に要する経費に充てる。

(増減理由)

ふるさと寄附金基金：「子育て・交流・健康・安心安全」の各事業の推進により、58億62百万円を取り崩した一方、ふるさと寄附金に伴い元金・利子合わせて59億91百万円を積み立てたことに伴う増。  
大井川地区振興整備基金：基金運用による利子6百万円を積み立てたことに伴う増。  
市立総合病院医療機器整備基金：高度医療機器導入に伴う元金1億6百万円、利子2百万円を積み立てたことによる増。  
道路河川整備基金：基金運用による利子2百万円を積み立てたことに伴う増。  
津波対策あんしん基金：利子1百万円を積み立てた一方、潮風グリーンウォーク整備事業の推進などに伴い30百万円を取り崩したことに伴う減。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金は、今後も「子育て・交流・健康・安心安全」の各事業に活用していく一方、大型投資的事業における将来負担分への活用なども検討する。  
その他基金については、個々の目的に基づき、必要に応じた積み立て、取り崩しを行っていく。